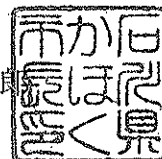




都建 96 号
平成19年 5月 8日

国土交通省道路局長 様

かほく市長 油野 和一等



道路特定財源の見直しに関する中期的な計画作成にあたっての意見

貴職におかれましては、日頃から道路行政施策の推進にご尽力を賜りまして心より感謝申し上げます。

標記の件につきましては、地方の道路行政を推進する上で、特に必要な考えを次のとおりご提案申し上げます。何卒、趣旨をご理解のうえ特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 「重点化を進めるうえで特段優先度の高い政策」意見

本来、道路とは住民が日常生活に最も身近な存在であります。中央での「道路整備」に関する議論は、「財源制度・公共事業」として雲の上での議論がなされており、昨今の発注問題などと同一視されているような感がしております。

地方を受持つ私が、かほく市内の各町会長や区長さんから頂く要望の8割以上が生活道路の改良や冬季間の除雪など、ほとんどが生活道路に関するものであります。又、少子・高齢化の中、一般国道159号に隣接する市立中学校2校や県立看護大学などの通学路は、歩道が狭隘で段差があるなど非常に危険な状態であり、子供たちの「命の確保」も大きな使命と認識しております。

また、暫定2車線の一般国道159号津幡バイパスなど市内幹線道路においては、山側環状道路の開通に伴う交通環境の変化、通勤時間帯の右左折用車線数不足や降雪期の交通混雑、更には大型商業施設の出店予定など地方都市機能の充実・円滑な交通の確保も強く求められるなど、かほく市における切実な道路整備問題に日々直面いたしております。歩道整備や主要交差点における右折車線の設置など道路整備に関するインフラ整備は、地域住民が安心して生活できる道路環境づくりとして今後益々重要であると考えます。

一方、財源問題について、今日の車社会における地方都市は、道路を使うことなく移動することができず、まさに道路は生活の一部となっております。地方において未だ道路整備が立ち遅れている中、一家に2～3台と自家用自動車を複数所有し、自動車に関する税負担の主役を担っておりますが、その財源の多くは大都市の高額な道路整備等の予算に充当されるなど税の不公平感もあります。その上、道路特定財源が一般財源化されるようであれば、地方の道路整備は更に遅れ、過疎化が

進み地方の衰退が懸念されます。従って、目的税である道路特定財源は全て道路整備の財源に充当すると共に、地方道路整備予算の確保についても考慮していただく必要があります。

2. 効率化を徹底的に進めるうえで重視すべきこと

かほく市の実情を申し上げますと、平成16年旧高松・七塚・宇ノ気町が県内で第1号の合併により誕生した本市は、財政状況の厳しい折、平成17年7月市行政改革推進委員会から答申を受け、行政改革大綱を策定し、更なる歳出削減に努めております。その中で、地域住民が生活に密着した道路として要望の高い道路整備についても、地域内の幹線道路網計画を定め、投資効果の高い道路網整備のみ関係方面と連携し優先的に事業化を進めてまいり所存であります。

そこで地域内の20年以上に及ぶ長期未着手都市計画道路計画の見直しを図り道路整備の効率化に努める必要もあるので、これらの道路整備を推進するにしても、切り詰めた予算について道路特定財源では6割程度しか賅えず、一般財源を投入しているのが現状です。この状況は、他の多くの自治体も同様かと思えます。

一方、今後自治体の役割として、老朽化した橋梁や道路の維持管理などに多額の予算を措置することも重要な責務となってくるため、事情の異なる地方自治体の実情に応じた道路整備をして頂きたい。

3. その他、道路政策や道路整備・管理全般に関する意見

幹線道路並びに生活道路は、道路管理者と地域住民が連携した取組みによる街づくりを進めるため、本市においても地域住民に密着した目的財源「道路特定財源」のPRに努め、快適で災害に強い道路網計画が必要不可欠である事を強く訴えていきたいと考えています。

今後、国の議論に当たっては、地方の真の実態を踏まえた結論となるよう必要に応じ各種補助金・交付金等の財政措置を目的税である道路特定財源の有効活用策として措置するべきであると考えます。

[本市関連の重点化を進めるうえで特段優先度の高い政策]

☆一般国道159号に関する項目(地域間交通ネットワーク強化、地域内道路の円滑化)

- ・津幡バイパスの暫定二車線から四車線化整備促進
- ・狩鹿野I.Cのフルインター化整備促進
- ・一般国道159号歩道未整備区間の早期実施整備促進

☆主要地方道に関する項目(県土ダブルラダー構想の早期実現)

- ・河北縦断道路整備事業促進支援

☆合併支援に関する項目(県土ダブルラダー構想・市幹線道路網計画の早期実現)

- ・東西幹線道路整備事業促進支援